



2025 年 8 月 13 日

各 位

会社名 株式会社アクセルスペースホールディングス
代表者名 代表取締役 中村 友哉
(コード番号：402A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 折原 大吾
(TEL.03-6262-6105)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 8 月 13 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026 年 5 月期（2025 年 6 月 1 日から 2026 年 5 月 31 日まで）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりで。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026 年 5 月期 (予想)		2025 年 5 月期 (実績)			2024 年 5 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	3,646	100.0	129.9	1,586	100.0	△24.8	2,110	100.0
営業損失 (△)	△3,999	—	—	△2,495	—	—	△2,538	—
経常損失 (△)	△3,876	—	—	△1,824	—	—	△2,509	—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△3,879	—	—	△1,950	—	—	△3,174	—
1 株当たり 当期純損失 (△)	△64 円 73 銭			△44 円 96 銭			△85 円 72 銭	
1 株当たり配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭			0 円 00 銭	
(ご参考情報) 総収入	4,123	—	77.6	2,322	—	7.3	2,164	—

- (注) 1. 2024 年 5 月期 (実績) 及び 2025 年 5 月期 (実績) の 1 株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2026 年 5 月期 (予想) の 1 株当たり当期純損失は公募予定株式数 (20,660,900 株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 2,339,100 株) は含まれておりません。
3. 2024 年 9 月 17 日開催の取締役会決議により、2024 年 10 月 17 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っております。上記では、2024 年 5 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純損失 (△) を算定しております。
4. 総収入は Non-GAAP 指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しています。
5. 2025 年 5 月期 (実績) の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関

する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、本資料公表時点において、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2026年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に～」をビジョンに掲げ、従来人々にとって遠い存在であった宇宙が、日常的にかつ当たり前のように利活用されている社会の実現を目指しております。当該ビジョンを達成するために、小型衛星の設計・製造・運用をワンストップで行う AxelLiner 事業と独自の地球観測衛星網から得られる画像データを用いて各種サービスを提供する AxelGlobe 事業を両輪として事業を展開しております。

当社グループが属する民間宇宙利用の分野では、「最後のフロンティア」として次なる成長産業としての期待が強く、欧米を含めた世界各国での宇宙スタートアップの設立、政府主導のプログラムの組成及びユーザーとしての宇宙利用の拡大など、民間企業や民間投資を巻き込んだ宇宙開発・利用活動が活発化しています。

日本においても民間事業者による宇宙開発・利用を推進していくため、2016年11月には「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（通称：宇宙活動法）」や「衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律（通称：衛星リモートセンシング法）」が成立し、民間事業者による更なる宇宙ビジネスの拡大を推進すると同時に、安倍内閣総理大臣（当時）を本部長とする宇宙開発戦略本部による、宇宙ベンチャー成長のための1千億円の資金枠が設定されました。また直近では、2023年4月に自由民主党から日本政府に対し、宇宙関係予算の規模について年間1兆円を目指すべきであるという提言「宇宙の安全保障構想と新たな宇宙基本計画にむけて～国家宇宙戦略の策定とSXの実現～（令和5年3月28日）」がなされたほか、2023年12月には国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部が改正され、10年で総額1兆円規模の支援を行うことを目指す宇宙戦略基金が組成。第一期、第二期それぞれで3,000億円が予算に組み入れられました。また、防衛省により令和7年度予算にて公表された衛星コンステレーションの構築（2,832億円）で光学衛星・SAR衛星の活用が明記され、安全保障分野も含めて宇宙産業の急速な拡大が予測されております。このような環境の中、当社グループの手がける AxelLiner 事業及び AxelGlobe 事業においても、持続的な成長を見込んでおります。

AxelLiner 事業は顧客ニーズに応じ当社グループが開発した汎用バスシステム（※1）を利用することにより、人工衛星の設計・製造・各種手配から運用までをワンストップで行う事業です。2023年5月期には国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）による「経済安全保障重要技術育成プログラム」における「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」のプロジェクトを開始しています。また、2024年7月には、主に宇宙向けコンポーネントの軌道上実証ニーズを持つ顧客に向けたサービスである「AxelLiner Laboratory（以下、「AL Lab」という。）」を発表しており、2026年にシナノケンシ株式会社と共同開発した姿勢制御機器（リアクションホイール）について、打上げ、軌道上実証を予定しております。2028年5月期以降、年複数回の打ち上げを目指し、汎用バスシステムの開発を進めております。

※1 衛星の基盤となる構造や機能を標準化し、異なるミッションで共通して使用できるシステム

AxelGlobe 事業は当社グループが保有する地球観測衛星コンステレーションが取得した画像データを販売、またはそれらの画像を加工・分析して情報を抽出し、ソリューションとして顧客に提供するサービスです。2021年3月に AxelGlobe 事業を構成する小型人工衛星「GRUS-1」を4機打上げたことにより、合計5機の衛星コンステレーションを構築しました。これにより観測頻度と観測エリアが大幅に拡大し、幅広いニーズに応えることが可能になったことから、2022年5月期から5機体制によるケイパビリティ拡大を踏まえた売上目標を設定し、2024年5月期以降これを達成するため、より幅広い国内外パートナーとともに営業活動を行っています。また、顧客に最も選ばれる衛星画像プラットフォームを実現するべく、ニーズに応じたプロダクト・サービスの開発を継続していく方針としました。なお、現在は姿勢制御に不具合が発生した GRUS-1E の商用運用を停止しており、4機体制でコンステレーションを運用しております。GRUS-1E については、当社ウェブサイトで公表しているとおり、復旧作業を進めた結果、2025年3月31日時点で画像データの取得が可能な状態に復旧しており、現在、商用運用の再開に向けた準備を進めております。

また、AxelGlobe 事業においてはプロダクト・サービスの開発により、サービスラインナップを充実させ、農業、インフラモニタリング、環境、報道、金融、安全保障、宇宙状況把握など、様々なセグメント・顧客に向けたサービス提供が可能になっております。

今後は衛星機数増加による撮影能力の増強、衛星の分解能向上、データ利用を加速させるための特

定産業向けのソリューション強化の3つの軸で成長を目指します。そのため、国内外ともに代理店の拡充・活性化、また国内においては直販機能の強化をまいります。今後のサービス強化については、2027年5月期に中分解能衛星「GRUS-3」を7機追加し、同一地点をほぼ同一時刻に毎日撮影可能なコンステレーションの構築・運用を計画しております。

なお、「GRUS-3」に使用する汎用バスシステムや望遠鏡の性能検証のため、小型衛星「GRUS-3a」を2025年6月24日（日本時間）に打上げ、現在初期運用を行っております。

2026年5月期の業績予想は、売上高3,646百万円（前期比129.9%増）、営業損失3,999百万円（前期は営業損失2,495百万円）、経常損失3,876百万円（同経常損失1,824百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,879百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失1,950百万円）となる見込みです。

2. 個別の前提条件

2026年5月期業績予想は2025年5月時点における予測数値であり、個別の前提条件については以下のとおりです。

（1）売上高、総収入（売上高と補助金収入の合算）

当社グループの売上高は、人工衛星等の開発・製造・試験・運用等及び委託試験研究サービスを提供しているAxelLiner事業と、主に人工衛星から得られた画像データ・サービスを提供しているAxelGlobe事業から構成されております。

①AxelLiner 事業

AxelLiner事業においては、契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行う契約とサービスに係る顧客の検収完了時点で売上を計上する契約があります。サービス提供期間にわたり売上計上を行う契約については、契約総額や見積原価の発生予測額、契約で定められた一定のマージン比率に基づき売上高見込みを算定しております。また、検収完了時点で売上計上する契約の売上高見込みについては、過去の類似の案件実績を踏まえた納品見込み額に基づき算定を行っております。

2026年5月期のAxelLiner事業の売上高の予想は、主にNEDOの「経済安全保障重要技術育成プログラム」における「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」案件（以下、「NEDO案件」という。）及びAL Labを利用予定の民間企業からの売上高で構成されております。なお、AxelLiner事業の売上高のうち、86.5%（2025年5月期）を占めるNEDO案件は、契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行うこととしており、2031年度（NEDOの会計年度ベース）までの事業実施期間に対し、現在は2029年3月までの役務提供について契約を結んでおります。

2026年5月期においては、NEDO案件の進捗により材料費/経費を含む売上原価の発生が見込まれており、上記のとおり売上原価に、契約で定められた一定のマージン比率を乗じて売上予想を算定しております。以上により、AxelLiner事業における売上高は2,467百万円（前期比86.0%増）を見込んでおります。

また、当社グループはNEDOによる「超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業（2023年度～2026年度）」（NEDOの会計年度ベース）の採択を受け、汎用バスシステムを含む次世代機に向けた研究開発の助成を受けており、プロジェクトに係る予定支出額に基づき助成金額見込みを算定し、精算・検査に要する期間を勘案の上、業績予想に反映しております。2026年5月期においては、当該助成事業に関する補助金収入について、活動状況に応じて計上されるため、477百万円（前期比35.1%減）を見込んでおります。

②AxelGlobe 事業

AxelGlobe事業では、主に画像撮影サービスに関する契約を締結し、顧客から依頼された画像撮影を実施し、顧客へ引き渡すことで収益が計上されます。売上予想については、顧客別かつ月別の受注計画における案件ごとの受注額に、各案件の進捗状況に基づく受注確度に応じた掛け目を乗じることにより算定しています。受注計画における、各案件の受注額については、想定撮影面積×販売単価によって見積もっております。また、掛け目については、各案件のプロファイル（取引実績・競争優位性等）と受注進捗（顧客ニーズの把握状況、見積作成・契約交渉の進捗等）に応じて分類した受注確度ごとに設定しております。また、当事業においては、委託試験研

究サービスの提供に関する契約があり、当該サービスについては、サービス提供期間にわたり売上計上を行う想定であることから、契約総額や見積原価の発生予測額、契約で定められた一定のマージン比率に基づき売上予想を算定しております。

2026年5月期においては、既存顧客との案件継続や委託試験研究案件の進捗、国内外でのサービス利用拡大に加え、安全保障に関する政府案件の獲得を目指していることから、AxelGlobe事業における売上高は1,179百万円（前期比353.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの売上高は3,646百万円（前期比129.9%増）、総収入は4,123百万円（同77.6%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、売上高同様、AxelLiner事業・AxelGlobe事業それぞれ見積りを行っております。主な費用としては人件費、材料費/経費が含まれております。人件費については、プロジェクトごとの必要人工などに基づき人員計画をたて、人員数×平均1人当たり人件費により算定しており、材料費/経費については、開発スケジュールに基づきプロジェクトごとに、必要な材料/サービス等に対し、数量及び購買単価を見積り、各費用を算定しております。

また将来の自社事業に供することとなる自社衛星の場合、開発関連費用について、EM（エンジニアリングモデル：振動試験等に用いる地上での仕様検証用試作衛星）に係る費用は研究開発費として認識しており、FM（フライトモデル：実際に宇宙に打上げ、運用される衛星）に係る費用（打上げ費用含む）は、衛星の運用開始前は建設仮勘定に計上し、運用開始後は固定資産に振り替え、減価償却の対象として、定額法にて一定期間にわたり売上原価に計上することとしています。

①AxelLiner 事業

AxelLiner 事業における売上原価には、主に NEDO 案件における材料費/経費、人件費が含まれております。

2026 年 5 月期においては、NEDO 案件における EM 製造に伴う材料費/経費により、売上原価は 2,247 百万円（前期比 86.3%増）を見込んでおります。

②AxelGlobe 事業

AxelGlobe 事業における売上原価には、主に画像データの取得やデータ処理に関する経費、人件費が含まれております。また経費には、主に撮影した画像データの保存等を行うためのクラウド費用、人工衛星と基地局との通信費及び外注費が含まれております。

2026 年 5 月期においては、売上原価は 733 百万円（前期比 168.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの売上原価は 2,980 百万円（前期比 101.5%増）を見込んでおり、売上総利益は 666 百万円（前期比 522.4%増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費には、主に、研究開発費と人件費が含まれております。

研究開発費については、2026 年 5 月期では、2027 年 5 月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」7 機及び 2028 年 5 月期に打上げを予定している高分解能衛星 3 機に関する研究開発が進捗することで 2,505 百万円（前期比 87.2%増）を見込んでおります。また、営業人員の拡充や管理部門の体制強化による人員増及び人材市場を踏まえた賃金の調整により人件費は 845 百万円（前期比 25.9%増）を見込んでおります。そのほか、事業活動進展に伴う通信費や支払報酬の増加、資本金の増加による租税公課増により、販売費及び一般管理費は 4,665 百万円（前期比 79.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業損失は 3,999 百万円（前期は営業損失 2,495 百万円）を見込んでおります。

なお、当社グループにおける 2025 年 5 月期末時点での役員及び従業員は 182 人（※2）でしたが、今後の成長に向けた衛星の開発人員や国内外の需要を獲得するための営業人員の増員、及び管理部門の体制強化を進めており、2026 年 5 月期末で 217 人体制を計画しております。

※2 人員数には社外へ在籍出向をしている人員は含んでおりません。

（４）経常損失

2026 年 5 月期の営業外収益は、2.（１）①記載のとおり、主に補助金収入 477 百万円により、478 百万円（前期比 43.4%減）を見込んでおります。また、営業外費用は、主に支払利息により、355 百万円（前期比 105.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は 3,876 百万円（前期は経常損失 1,824 百万円）を見込んでおります。

（５）親会社株主に帰属する当期純損失

2026 年 5 月期において、特別利益及び特別損失については見込んでおりません。なお、2025 年 5 月期においては、主に固定資産の減損損失により、特別損失 122 百万円を計上しております。

以上の結果、2026 年 5 月期の親会社株主に帰属する当期純損失は 3,879 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 1,950 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社アクセルスペースホールディングス 上場取引所 東
コード番号 402A URL <https://www.axelspacehd.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中村 友哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 折原 大吾 (MAIL) ir@axelspace.com
定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		総収入 (Non-GAAP)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年5月期	1,586	△24.8	2,322	7.3	△2,495	—	△1,824	—	△1,950	—
2024年5月期	2,110	60.7	2,164	27.9	△2,538	—	△2,509	—	△3,174	—

（注）包括利益 2025年5月期 △1,950百万円（－％） 2024年5月期 △3,174百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年5月期	△44.96	—	△48.8	△21.6	△157.2
2024年5月期	△85.72	—	△92.2	△49.1	△120.3

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

- （注）1. 当社は2024年9月17日開催の取締役会において、2024年10月17日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年5月期	9,523	3,027	31.8	69.73
2024年5月期	7,353	4,976	67.7	△213.36

（参考）自己資本 2025年5月期 3,025百万円 2024年5月期 4,976百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△4,329	△188	4,391	4,106
2024年5月期	△2,579	△980	6,434	4,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		総収入 (Non-GAAP)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,646	129.9	4,123	77.6	△3,999	—	△3,876	—	△3,879	—	△64.73

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は2024年9月17日開催の取締役会において、2024年10月17日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
3. 連結業績予想の1株当たり当期純利益については、公募予定株式数（20,660,900株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（2,339,100株）は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	43,390,000株	2024年5月期	43,390,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	—株	2024年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	43,390,000株	2024年5月期	37,031,506株

- (注) 1. 2024年10月4日を期限とした取得請求権行使により、A種優先株式30,338株、B種優先株式36,371株、C種優先株式35,467株、D種優先株式10,387株、D種優先株式54,887株を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主に普通株式30,338株、B種優先株主に普通株式36,371株、C種優先株主に普通株式35,467株、D種優先株主に普通株式10,387株、D種優先株主に普通株式54,887株を交付しております。また、同日付で取得したA種優先株式30,338株、B種優先株式36,371株、C種優先株式35,467株、D種優先株式10,387株、D種優先株式54,887株の全てを消却しております。
2. 当社は2024年9月17日開催の取締役会において、2024年10月17日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	453	11.2	△132	—	△211	—	△1,950	—
2024年5月期	407	22.4	27	50.1	36	16.8	△3,174	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	△44.96	—
2024年5月期	△85.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	7,722	3,027	39.2	69.73
2024年5月期	5,042	4,976	98.7	△213.36

(参考) 自己資本 2025年5月期 3,025百万円 2024年5月期 4,976百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に～」をビジョンに掲げ、従来人々にとって遠い存在であった宇宙が、日常的にかつ当たり前のように利活用されている社会の実現を目指しています。

当該ビジョンを達成するために、当社グループは、顧客ニーズに応じた小型衛星の開発・製造・各種手配から運用までをワンストップで提供するAxelLiner事業、及び独自の地球観測衛星網から得られるデータを用いて各種サービスを提供するAxelGlobe事業の2事業を運営しております。

当社グループが属する民間宇宙利用の分野では、「最後のフロンティア」として次なる成長産業としての期待が強く、欧米を含めた世界各国での宇宙スタートアップの設立、政府が率先して主導のプログラムの組成及びユーザーとしての宇宙利用の拡大など、民間企業や民間投資を巻き込んだ宇宙開発・利用活動が活発化しています。当社グループの事業展開する宇宙業界では、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置され、10年で1兆円という大規模な支援を行う「宇宙戦略基金」の第1期技術開発テーマが採択されております。加えて、防衛省の令和7年度予算において「衛星コンステレーション」の構築に2,832億円が公表されるなど、わが国において宇宙産業を成長産業とするための政府の取組みも具体化しております。

このような状況下において、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて523,840千円減少し、1,586,835千円（前期比24.8%減）となり、売上原価は前連結会計年度に比べて900,957千円減少し、1,479,071千円（前期比37.9%減）となりました。これにより、営業損失は、2,495,052千円（前期は2,538,094千円の営業損失）となりました。

また、補助金収入の735,948千円の計上等により経常損失は、1,824,228千円（前期は2,509,711千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,950,803千円（前期は3,174,278千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

（a）AxelLiner事業

当セグメントにおきましては、政府系機関からの委託試験研究の進捗が貢献し、売上高は1,326,339千円となりました。また、NEDOからの「超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援」の補助事業につき、補助金収入の計上があったことにより、セグメント損失は208,598千円となりました。

（b）AxelGlobe事業

当セグメントにおきましては、主に既存顧客からの受注や経済産業省からの委託試験研究の進捗により、売上高は260,496千円となりました。一方、営業活動にともなう販売管理費や2027年5月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」の開発のための研究開発費の計上によりセグメント損失は701,058千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,080,627千円増加し、9,396,800千円となりました。これは主に、2027年5月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」の開発・製造のための部材の納品や発注に伴う前払などにより原材料及び貯蔵品721,332千円、前渡金1,580,100千円の増加があった一方で、契約資産が238,466千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89,223千円増加し、126,330千円となりました。これは本社オフィスの賃貸契約の締結により敷金及び保証金が89,223千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ281,161千円減少し、1,545,491千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金222,000千円の増加があった一方で、前受金259,678千円、プロジェクト損失引当金299,669千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,399,695千円増加し、4,949,695千円となりました。これは2024年9月26日に締結した株式会社みずほ銀行との借入契約や2025年3月26日に締結した株式会社三井住友銀行との借入契約の実行により長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,948,683千円減少し、3,027,944千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金が1,950,803千

円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は31.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ135,550千円減少し、当連結会計年度末には4,106,833千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、4,329,150千円（前期は2,579,367千円の支出）となりました。これは主に、増加要因として売上債権及び契約資産の減少額262,647千円があった一方で、減少要因として税金等調整前当期純損失1,947,017千円を計上したことや、棚卸資産の増加額721,332千円及び前渡金の増加額1,580,100千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は188,109千円（前期は980,814千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出88,789千円及び敷金及び保証金の差入による支出90,623千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は4,391,841千円（前期は6,434,453千円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入が4,561,695千円であったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の事業環境については、引き続き官民双方で小型衛星や画像データ利用が進展すると予想しており、具体的には、2025年4月には防衛省より「衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する実施方針」にて、光学衛星・SAR衛星を活用することや2026年2月から当該事業を開始することが公表されています。

このような状況の中、2026年5月期において当社グループは、AxelLiner事業にてNEDO案件でEM*製造を行うとともに、AxelGlobe事業では国内外におけるサービス利用の拡大、安全保障に関する政府案件の獲得を目指しております。また2027年5月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」7機及び2028年5月期に打上げを予定している高分解能衛星3機に関する研究開発を進めてまいります。

以上の結果、翌連結会計年度（2026年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,646百万円（前期比129.8%増）、営業損失3,999百万円（前期は営業損失2,495百万円）、経常損失3,876百万円（前期は経常損失1,824百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,879百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,950百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

*エンジニアリングモデル：振動試験等に用いる地上での仕様検証用試作衛星

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

この主たる要因は、2027年5月期に打上げ予定の「GRUS-3」等の開発・製造・運用技術、AxelLiner事業、AxelGlobe事業の両事業における先行投資により、投資回収までに期間を要するためであります。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは手元流動性確保のため、以下のとおり第三者割当増資、金融機関からの借入等で資金調達を実施しております。

2023年6月：株式会社三井住友銀行と極度借入2,000,000千円の借入契約を締結（当連結会計年度末の実行額：66,244千円）

2023年12月：総額6,240,597千円の第三者割当増資による調達

2024年9月：株式会社みずほ銀行と極度借入2,000,000千円の借入契約を締結（当連結会計年度末の実行額：621,695千円）

2025年3月：株式会社三井住友銀行と4,000,000千円の借入契約を締結（当連結会計年度末の実行額：4,000,000千円）

2025年8月：東京証券取引所グロース市場に株式を上場し、公募による新株式の発行により、7,128,010千円の資金調達を実施

当連結会計年度末までの資金調達により、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は5,006,833千円となっており、当面の事業運営に必要な資金を確保しているため、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後も、公募増資を含めた株式市場からの資金調達や銀行からの融資等を通じて、資金調達手段の確保・拡充・多様化を進める予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,383	5,006,833
売掛金	48,778	24,597
契約資産	242,656	4,189
原材料及び貯蔵品	182,104	903,437
前渡金	1,523,083	3,103,184
その他	177,166	354,558
流動資産合計	7,316,173	9,396,800
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	39,684	42,268
機械及び装置	1,727,779	1,727,779
工具、器具及び備品	167,906	250,287
減価償却累計額	△1,297,652	△1,297,652
減損損失累計額	△637,717	△722,682
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,097	126,320
その他	10	10
投資その他の資産合計	37,107	126,330
固定資産合計	37,107	126,330
資産合計	7,353,280	9,523,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,986	204,072
短期借入金	338,218	166,244
1年内返済予定の長期借入金	—	222,000
未払金	166,223	221,886
未払法人税等	9,584	3,500
前受金	746,827	487,149
契約負債	1,361	201,653
プロジェクト損失引当金	299,669	—
その他	24,782	38,985
流動負債合計	1,826,652	1,545,491
固定負債		
長期借入金	550,000	4,949,695
固定負債合計	550,000	4,949,695
負債合計	2,376,652	6,495,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	14,190,873	14,190,873
利益剰余金	△9,314,608	△11,265,412
株主資本合計	4,976,264	3,025,461
新株予約権	363	2,483
純資産合計	4,976,627	3,027,944
負債純資産合計	7,353,280	9,523,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年6月1日 至2024年5月31日)	当連結会計年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)
売上高	2,110,676	1,586,835
売上原価	2,380,029	1,479,071
売上総利益又は売上総損失（△）	△269,353	107,764
販売費及び一般管理費	2,268,741	2,602,816
営業損失（△）	△2,538,094	△2,495,052
営業外収益		
受取利息	25	1,833
補助金収入	53,590	735,948
受取保険料	—	100,345
為替差益	8,984	—
その他	5,532	6,196
営業外収益合計	68,132	844,322
営業外費用		
支払利息	16,430	100,490
為替差損	—	12,994
株式交付費	21,842	—
資金調達費用	—	60,000
その他	1,477	14
営業外費用合計	39,749	173,499
経常損失（△）	△2,509,711	△1,824,228
特別損失		
固定資産除却損	151	—
減損損失	649,817	122,788
特別損失合計	649,969	122,788
税金等調整前当期純損失（△）	△3,159,680	△1,947,017
法人税、住民税及び事業税	14,597	3,785
法人税等合計	14,597	3,785
当期純損失（△）	△3,174,278	△1,950,803
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△3,174,278	△1,950,803

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自2023年6月1日 至2024年5月31日）	当連結会計年度 （自2024年6月1日 至2025年5月31日）
当期純損失（△）	△3,174,278	△1,950,803
包括利益	△3,174,278	△1,950,803
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,174,278	△1,950,803

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	7,950,276	△6,140,329	1,909,946	363	1,910,309
当期変動額						
新株の発行	3,120,298	3,120,298		6,240,597		6,240,597
減資	△3,120,298	3,120,298		—		—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,174,278	△3,174,278		△3,174,278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	6,240,597	△3,174,278	3,066,318	—	3,066,318
当期末残高	100,000	14,190,873	△9,314,608	4,976,264	363	4,976,627

当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	14,190,873	△9,314,608	4,976,264	363	4,976,627
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,950,803	△1,950,803		△1,950,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—	—	2,120	2,120
当期変動額合計	—	—	△1,950,803	△1,950,803	2,120	△1,948,683
当期末残高	100,000	14,190,873	△11,265,412	3,025,461	2,483	3,027,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年6月1日 至2024年5月31日)	当連結会計年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,159,680	△1,947,017
減価償却費	355,973	—
補助金収入	△53,590	△735,948
受取利息	△25	△1,833
受取保険料	—	△100,345
支払利息	16,430	100,490
減損損失	649,817	122,788
固定資産除却損	151	—
株式交付費	21,842	—
資金調達費用	—	60,000
為替差損益 (△は益)	△13,129	10,131
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△176,236	262,647
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△15,510	△721,332
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,391,400	△1,580,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,353	△59,951
未払金の増減額 (△は減少)	13,145	55,798
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	299,669	△299,669
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	716,441	△59,386
その他	△30,467	△155,532
小計	△2,599,216	△5,049,260
利息及び配当金の受取額	25	1,833
利息の支払額	△16,430	△100,490
法人税等の支払額	△17,336	△17,527
補助金の受取額	53,590	735,948
保険金の受取額	—	100,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,579,367	△4,329,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,889	△88,789
無形固定資産の取得による支出	△1,924	△10,095
敷金及び保証金の差入による支出	—	△90,623
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,399
定期預金の預入による支出	△800,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980,814	△188,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215,698	△171,974
長期借入による収入	—	4,561,695
株式の発行による収入	6,218,755	—
新株予約権の発行による収入	—	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,434,453	4,391,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,129	△10,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,887,401	△135,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,982	4,242,383
現金及び現金同等物の期末残高	4,242,383	4,106,833

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用」）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各本部の事業内容を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、AxelLiner事業及びAxelGlobe事業の2つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

AxelLiner事業は小型衛星の開発・製造・運用サービスを提供するとともに、政府系機関より宇宙開発に係る委託試験研究サービスを受託しております。

AxelGlobe事業は、当社グループが保有する小型衛星から取得した地球表面の画像データ及び画像データの解析サービス、解析結果に基づくソリューションサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	AxelLiner事業	AxelGlobe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,719,164	391,511	2,110,676	—	2,110,676
計	1,719,164	391,511	2,110,676	—	2,110,676
セグメント損失（△）	△1,233,831	△614,153	△1,847,984	△661,727	△2,509,711
セグメント資産	1,301,863	715,448	2,017,311	5,335,969	7,353,280
その他の項目					
減価償却費	26,367	312,538	338,906	17,067	355,973
減損損失	178,552	441,382	619,934	29,882	649,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,007	—	160,007	22,875	182,882

（注）1. セグメント損失の調整額△661,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用であります。

2. セグメント資産の調整額5,335,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に当社グループの余資運転資金（現金・預金）等であります。

3. その他の項目の調整額のうち、各報告セグメントに配分していない減価償却費は、17,067千円であります。当該減価償却費は管理用固定資産に係るものであります。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸表 計上額（注） 4
	AxelLiner事業	AxelGlobe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,326,339	260,496	1,586,835	—	1,586,835
計	1,326,339	260,496	1,586,835	—	1,586,835
セグメント損失（△）	△208,598	△701,058	△909,657	△914,571	△1,824,228
セグメント資産	2,262,268	1,807,281	4,069,549	5,453,581	9,523,131
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
減損損失	83,658	21,707	105,366	17,422	122,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,658	21,707	105,366	17,422	122,788

（注） 1. セグメント損失の調整額△914,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、資金調達費用及び支払利息等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用であります。

2. セグメント資産の調整額5,453,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に当社グループの余資運転資金（現金・預金）等であります。

3. その他の項目の調整額のうち、各報告セグメントに配分していない減損損失及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、17,422千円であります。当該その他の項目の調整額は管理用固定資産に係るものであります。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自2023年6月1日 至2024年5月31日)	当連結会計年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)
1株当たり純資産額	△213円36銭	69円73銭
1株当たり当期純損失（△）	△85円72銭	△44円96銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産については、優先株式に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。

3. 2024年9月17日開催の取締役会決議により、2024年10月17日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失（△）を算定しております。

4. 2024年10月4日を期限とした取得請求権行使により、A種優先株式30,338株、B種優先株式36,371株、C種優先株式35,467株、C2種優先株式10,387株、D種優先株式54,887株を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主に普通株式30,338株、B種優先株主に普通株式36,371株、C種優先株主に普通株式35,467株、C2種優先株主に普通株式10,387株、D種優先株主に普通株式54,887株を交付しております。また、同日付で取得したA種優先株式30,338株、B種優先株式36,371株、C種優先株式35,467株、C2種優先株式10,387株、D種優先株式54,887株の全てを消却しております。

5. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2023年6月1日 至2024年5月31日)	当連結会計年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△3,174,278	△1,950,803
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△3,174,278	△1,950,803
普通株式の期中平均株式数（株）	37,031,506	43,390,000
（うち普通株式（株））	(9,900,000)	(—)
（うちA種優先株式（株））	(6,067,600)	(—)
（うちB種優先株式（株））	(7,274,200)	(—)
（うちC種優先株式（株））	(7,093,400)	(—)
（うちC2種優先株式（株））	(2,077,400)	(—)
（うちD種優先株式（株））	(4,618,906)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (2,026,000株)	新株予約権11種類 (5,452,000株)

（重要な後発事象）

1. 公募による新株式の発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2025年8月13日に同取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2025年7月10日及び2025年7月25日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2025年8月12日に払込が完了いたしました。

（1）募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
（2）募集株式の種類及び数	普通株式 20,660,900株
（3）発行価格	1株につき375円
（4）引受価額	1株につき345円
（5）払込金額	1株につき293.25円
（6）増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額： 3,564,005千円 増加する資本準備金の額：3,564,005千円
（7）発行価格の総額	7,747,837千円
（8）引受価額の総額	7,128,010千円
（9）資本組入額の総額	3,564,005千円
（10）申込期間	2025年8月5日から2025年8月8日まで
（11）払込期日	2025年8月12日
（12）受渡期日	2025年8月13日
（13）資金の使途	当社連結子会社において今後打上げを計画している人工衛星の設備資金、当社連結子会社の人員強化・マーケティングなどの費用及び当社連結子会社における研究資金並びに当社の人員強化を目的とした採用費等に充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2025年8月13日に同取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2025年7月10日及び2025年7月25日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を下記のとおり決議しております。

（1）募集株式の種類及び数	普通株式 2,339,100株
（2）割当価格	1株につき345円
（3）払込金額	1株につき293.25円
（4）増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額： 403,494千円 増加する資本準備金の額：403,494千円
（5）割当価格の総額	806,989千円
（6）資本組入額の総額	403,494千円
（7）申込期日	2025年9月9日
（8）払込期日	2025年9月10日
（9）資金の使途	「（公募による新株式の発行）（13）資金使途」と同一であります。